

※実績値は単位未満切り捨て。前年同期比等の百分率は四捨五入。

2015年5月15日
ソニー生命保険株式会社

生命保険会社 2015年3月期決算案発表 共通質問

①契約の状況等

		2014年3月期		2014年9月期		2015年3月期	
新契約年換算保険料	(百万円)	63,992	(△ 12.7%)	36,216	(△ 20.0%)	76,612	(△ 19.7%)
うち第三分野	(百万円)	13,486	(△ 26.7%)	6,590	(△ 5.1%)	15,285	(△ 13.3%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	696,986	(△ 4.0%)	715,427	(△ 5.0%)	735,728	(△ 5.6%)
うち第三分野	(百万円)	167,075	(△ 5.3%)	169,757	(△ 2.9%)	172,800	(△ 3.4%)
保険料等収入	(百万円)	960,986	(△ 3.8%)	454,032	(△ 3.7%)	914,034	(△ 4.9%)
うち個人保険分野	(百万円)	952,478	(△ 3.8%)	449,855	(△ 3.6%)	906,360	(△ 4.8%)
うち団体保険分野	(百万円)	7,181	(△ 3.9%)	3,408	(△ 3.4%)	6,136	(△ 14.6%)
新契約高	(百万円)	3,889,379	(△ 12.7%)	2,127,398	(△ 13.5%)	4,771,626	(△ 22.7%)
保有契約高	(百万円)	39,095,004	(△ 3.5%)	39,952,703	(△ 4.2%)	40,988,700	(△ 4.8%)
解約・失効高	(百万円)	1,739,487	(△ 9.0%)	862,592	(△ 1.6%)	2,088,462	(△ 20.1%)
解約・失効率	(%)	4.61	(0.70ポイント低下)	2.21	(0.11ポイント低下)	5.35	(0.74ポイント上昇)

*保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

* ()内は前年同期比増減率(解約・失効率は前年同期比増減ポイント)。

*解約・失効は、復活契約を失効と相殺せずに算出。

*保険料等収入は損益計算書ベース。

*保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料。

*年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

②資産の状況等

		2014年3月期		2014年9月期		2015年3月期	
総資産	(百万円)	6,624,903	(△ 11.3%)	6,959,132	(△ 11.4%)	7,301,350	(△ 10.2%)
実質資産負債差額(A)	(億円)	13,464	(△ 3.6%)	15,001	(△ 17.0%)	18,830	(△ 39.9%)
実質資産負債差額(A)/一般勘定資産	(%)	22.5	(3.4ポイント低下)	24.0	(1.3ポイント上昇)	28.9	(6.4ポイント上昇)
実質資産負債差額(B)	(億円)	9,161	(△ 8.4%)	9,769	(△ 13.2%)	10,435	(△ 13.9%)
実質資産負債差額(B)/一般勘定資産	(%)	15.3	(0.3ポイント低下)	15.6	(0.3ポイント上昇)	16.0	(0.7ポイント上昇)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	2,358.7	(76.9ポイント上昇)	2,510.4	(185.4ポイント上昇)	2,555.0	(196.3ポイント上昇)

*当社は長期保険契約から生じる負債の特性に鑑み、資産負債とも時価評価し統合的なALM管理を行っています。その結果、国債を中心とした長期債券に投資し、十分な流動性資産を確保した上で、その多くを満期保有目的の債券に区分しています。

「実質資産負債差額」は、監督官庁が、経営の健全性の観点から業務停止命令等を発出する際の基準としているものですが、この実質資産負債差額(表記の「実質資産負債差額(A)」)は、資産については満期保有目的の債券を含め時価評価する一方で、負債は時価評価していないため、ALM管理の成果が適切に反映されません。監督官庁は、適切なALM管理等を行っている場合には、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除外してこれを評価することを明らかにしており、当社は、当該基準に従って計算した実質資産負債差額(表記の「実質資産負債差額(B)」)も記載しています。

* ()内は前年同期比増減率(実質資産負債差額/一般勘定資産およびソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期予想	
基礎利益	(百万円)	72,365	(△ 9.6%)	76,505	(△ 5.7%)	減少	

* ()内は前年同期比増減率。

		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期予想	
順ざや額(負債の場合は逆ざや額)	(億円)	84	(△ 63)	130	(△ 46)	増加	

* ()内は前年同期比増減実績額。

		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期予想	
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.35		2.35		低下	
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.20		2.36		低下	
平均予定利率	(%)	2.18		2.12		低下	

④準備金

		2014年3月末		2014年9月末		2015年3月末	
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,059,962	(646,592)	6,347,294	(642,082)	6,658,533	(598,571)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,428,484	(557,586)	5,655,941	(540,953)	5,877,276	(448,791)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	631,477	(89,006)	691,353	(101,128)	781,256	(149,779)
価格変動準備金	(百万円)	41,556	(9,291)	42,175	(5,832)	42,845	(1,288)
危険準備金	(百万円)	63,671	(4,110)	66,127	(4,463)	68,707	(5,035)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	21,400	(710)	21,890	(863)	22,154	(754)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	17,129	(666)	17,473	(701)	18,031	(902)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	18,939	(2,517)	20,469	(2,696)	22,144	(3,205)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	6,202	(215)	6,293	(200)	6,376	(174)
危険準備積立金	(百万円)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
価格変動積立金	(百万円)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

* ()内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2014年3月末		2014年9月末		2015年3月末	
有価証券	(百万円)	554,705	(△ 120,329)	666,290	(136,655)	1,008,341	(453,636)
うち国内株式	(百万円)	8,968	(2,735)	11,554	(2,805)	16,075	(7,106)
うち国内債券	(百万円)	528,305	(△ 126,180)	633,096	(127,925)	961,259	(432,954)
うち外国証券	(百万円)	16,371	(3,245)	21,029	(6,285)	30,680	(14,308)
不動産	(百万円)	17,975	(23)	34,645	(15,763)	48,487	(30,511)

* 有価証券の含み損益は、売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載。また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含む。

* 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の水準を記載。

* ()内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績と計画

		2014年度実績		2015年度計画
国内株式	(百万円)	30,159	(6,420)	横ばい
国内債券	(百万円)	6,736,583	(823,134)	増加
外国株等	(百万円)	22,191	(△ 2,218)	横ばい
外国債券	(百万円)	129,276	(36,581)	増加
不動産	(百万円)	163,040	(81,730)	横ばい

* ()内は前年同期比増減実額。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準(15年3月末時点)

		2015年3月末
日経平均株価	(円)	8,856
TOPIX	(ポイント)	711
国内債券	(%)	1.5
外国証券	(円)	82

* 株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

* 国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

* 外国証券はドル円換算にて算出。

⑧2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	増加
保有契約年換算保険料	(百万円)	増加
保有契約高	(百万円)	増加

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの抛出現

		総額
基金(株式)に対する抛出現	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

* 銀行からの抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

* 銀行からの抛出現の株式は3月末の時価。

ii 銀行への抛出現

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

* 基金抛出現者以外の金額も含む。

* 銀行への抛出現の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

* 銀行への抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩社員数

		2014年3月末		2014年9月末		2015年3月末	
営業社員	(人)	4,737	(2.3%)	4,764	(2.9%)	4,857	(2.5%)
内勤社員	(人)	1,816	(7.2%)	1,858	(5.1%)	1,924	(5.9%)

* ()内は前年同期比増減率。

⑪配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2014年3月期		2015年3月期	
個人保険・個人年金	(百万円)	△ 13	(-)	147	(-)
団体保険	(百万円)	2,178	(△ 2.4%)	2,015	(△ 7.5%)
団体年金	(百万円)	67	(136.4%)	△ 10	(-)
合計	(百万円)	2,232	(6.1%)	2,153	(△ 3.5%)

⑫銀行窓販の状況

			2014年3月期		2015年3月期	
変額年金保険	新契約件数	(件)	3	(-)	1	(△ 66.7%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	3	(-)	4	(37.2%)
定額年金保険	新契約件数	(件)	54	(575.0%)	6	(△ 88.9%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	13	(449.1%)	1	(△ 89.1%)

* ソニーライフ・エイゴン生命の変額年金保険は含まれておりません。

* ()内は前年同期比増減率。

* 金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

			2014年3月期		2015年3月期	
一時払終身	新契約件数	(件)	-	(-)	-	(-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	-	(-)	-	(-)
一時払養老	新契約件数	(件)	318	(-)	85	(△ 73.3%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	1,844	(-)	465	(△ 74.8%)

* ()内は前年同期比増減率。

* 金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

<全面解禁商品>			2014年3月期		2015年3月期	
一時払商品	新契約件数	(件)	98	(△ 69.2%)	51	(△ 48.0%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	633	(△ 61.1%)	276	(△ 56.3%)
平準払商品	新契約件数	(件)	1,333	(△ 21.8%)	753	(△ 43.5%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	531	(△ 30.2%)	307	(△ 42.1%)

* ()内は前年同期比増減率。

* 金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

* 2015年3月期の新契約は、生前給付保険(終身型)・養老保険(無配当)・長期平準定期保険(障害保障型)など。

その他質問項目(2015年3月期)

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2014年3月期	2014年9月期	2015年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	42	25	106

※戻入額についてはマイナスで表示